

つくばみらい市
地球温暖化対策実行計画

平成30年3月

つくばみらい市

目 次

第1章	地球温暖化対策実行計画の基本事項	1
1	地球温暖化の原因と影響	1
2	国際的な動き	1
3	本市における取組	1
第2章	計画の目標	5
1	計画の目的	5
2	計画の位置付け	5
3	計画期間	5
4	基準年度	6
5	対象範囲	6
6	対象温室効果ガス	6
7	削減目標	7
第3章	具体的な取組内容	9
1	電気使用量の削減	9
2	燃料使用量の削減	9
3	自動車走行量の削減	9
4	下水処理量の削減	10
5	HFC使用量の削減	10
6	その他の使用量の削減	10
第4章	計画の進行管理	11
1	計画の推進体制	11
2	点検評価	12
3	公表	12
	対象施設一覧	13
	参考資料	17

第1章 地球温暖化対策実行計画の基本事項

1 地球温暖化の原因と影響

地球温暖化とは、人間の活動により大気中の二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇する現象です。

二酸化炭素などの温室効果ガスは地球の表面から地球の外へ向かう熱を大気に蓄積し、再び地球の表面に戻す性質（温室効果）があり、大気中の温室効果ガスが増えると地球表面の温度が上昇し、海面水位の上昇に伴う陸域の減少及び高潮の発生、豪雨や干ばつなど異常気象の増加、生態系への影響や砂漠化の進行、農作物や水資源への影響、熱中症の増加やマラリアなど熱帯性感染症の発生数増加などが考えられます。

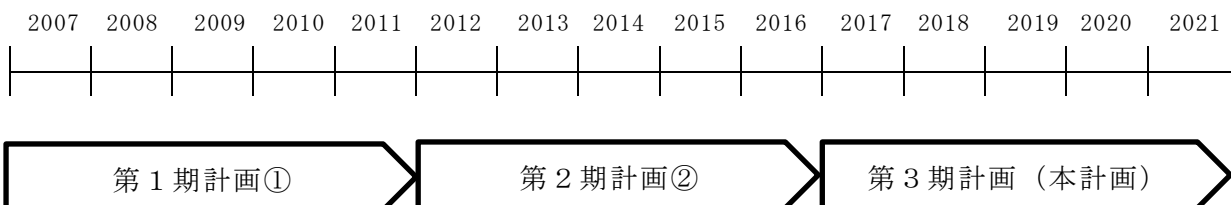
2 国際的な動き

2015年に開催された、COP21において「京都議定書」に代わる2020年以降の新たな国際的枠組みを決める「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温上昇を工業化（産業革命）以前に比べて2℃未満（努力目標1.5℃）に抑え21世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。

わが国はCOP21に先立ち、2030年度に2013年度と比較し温室効果ガス排出量を26%削減する「日本の約束草案」を国連気候変動枠組条約事務局に提出しています。

3 本市における取組

(1) これまでの取組



① 2007年度から2011年度

本市では、2005年度を基準とし、概ね3%の温室効果ガス総排出量を削減することを目標とした「つくばみらい市地球温暖化対策実行計画」を策定し、基準年度と比較し33%の削減を図りました。

② 2012年度から2016年度

福島第1原子力発電所の事故により、火力発電所の比率が高くなったため、電気使用に伴う温室効果ガスの排出係数が大きくなることが予想されました。

また、本市では人口増加に伴う市の事務・事業の拡大による温室効果ガスの排出量削減は困難であることが考えられました。

そのため、市の事務・事業により排出する電気や燃料などの使用量を住民一人当たりに換算し、5%削減することを目標に取組みました。

(2) 前計画の概要及び実施状況

計画期間： 2012年度から2016年度まで（5年間）

基準年度： 2010年度

対象範囲： つくばみらい市役所及び出先機関を含むすべての部局が，事務・事業に伴い使用する電気，燃料，水道及び紙類

対象ガス： 二酸化炭素，メタン，一酸化二窒素

削減目標： 電気や燃料など，温室効果ガス排出量の算定上，使用量の削減により，直接的に排出量が削減される項目について「直接的達成目標」とし，水道や紙など，間接的に温室効果ガス削減につながる項目について「間接的達成目標」として設定しました。

◎直接的達成目標

○電気使用量 住民一人当たりに換算し5%削減

○燃料使用量 住民一人当たりに換算し5%削減

【直接的達成目標の内訳】

対象項目	単位	2010年度 (基準年度)		2016年度(目標年度) 一人当たり使用量目標値	備考
		使用量	1人当たり使用量		
電気	kWh	11,204,560	246	235	
燃料	ガソリン	L	77,755	1.7	1.6
	軽油	L	17,818	0.4	0.4
	灯油	L	87,190	1.9	1.8
	A重油	L	236,101	5.2	4.9
	LPG※3	m ³	8,741	0.2	0.2
	都市ガス	m ³	4,549	0.1	0.1

※1 2010年年度人口 45,611人(2011年3月31日現在) ※2 LPG:プロパンガス

◎直接的達成目標の実施状況

○電気

目標年度となる2016年度の住民一人当たり電気使用量は，基準年度となる2010年度の使用量より，約19%削減し目標を達成しました。

○ 燃 料

目標年度となる2016年度の住民一人当たり燃料使用量は、ガソリン約23%、軽油約25%、灯油約31%、A重油約25%削減し、燃料ごとの目標を達成しましたが、LPG（プロパンガス）は約50%、都市ガスは約300%とそれぞれ使用量が増加し、目標達成には至りませんでした。

LPGにおいては、使用量の削減に取り組みましたが、目標達成まで使用量を削減できませんでした。また、都市ガスについては、都市ガスを利用する地域に公共施設を新設したため、使用量が増加し目標の達成には至りませんでした。

◎間接的達成目標

- 水道の使用量 住民一人当たり換算し5%削減
- 用紙の使用量 住民一人当たり換算し5%削減
- 印刷物 住民一人当たり換算し5%削減
- グリーン購入の調達率 80%

【間接的達成目標の内訳】

対 象 項 目	単 位	2010年度 (基準年度)		2016年度(目標年度) 一人当たり使用量目標値	備 考
		使用量	1人当たり使用量		
水道水	m ³	129,552	2.8	2.7	
用 紙	再生紙	枚	3,996,654	88	120
	普通紙	枚	3,045,140	67	28
	用紙の総量	枚	7,041,794	155	148
	再生紙使用率	%	56.8	-	80
印刷物	枚	2,305,386	51	48	

※1 2010年度人口 45,611人 2011年3月31日現在

◎間接的達成目標の実施状況

○ 水 道

目標年度となる2016年度の、住民一人当たり水道使用量を、基準年度より約18%削減し、目標を達成しました。

○ 用 紙

目標年度となる2016年度の、住民一人当たりの用紙使用枚数は基準年度より約83%増加となり目標達成には至りませんでした。再生紙の使用率は約98%で、目標を約18%上回る使用率となりました。

○ 印刷物

目標年度となる2016年度の、住民一人当たり印刷物の枚数を、基準年度より約27%削減し、目標を達成しました。

(3) 前計画の課題

- 今後とも事務・事業は増加することが予想されるため、全庁的に省エネルギー、省資源化に取組み、職員一人ひとりが使用する電気、燃料を削減するために意識の向上を図る必要がある。
- 公共施設の更新の際には、空調や照明など、積極的に省エネルギー設備を導入することが必要である。

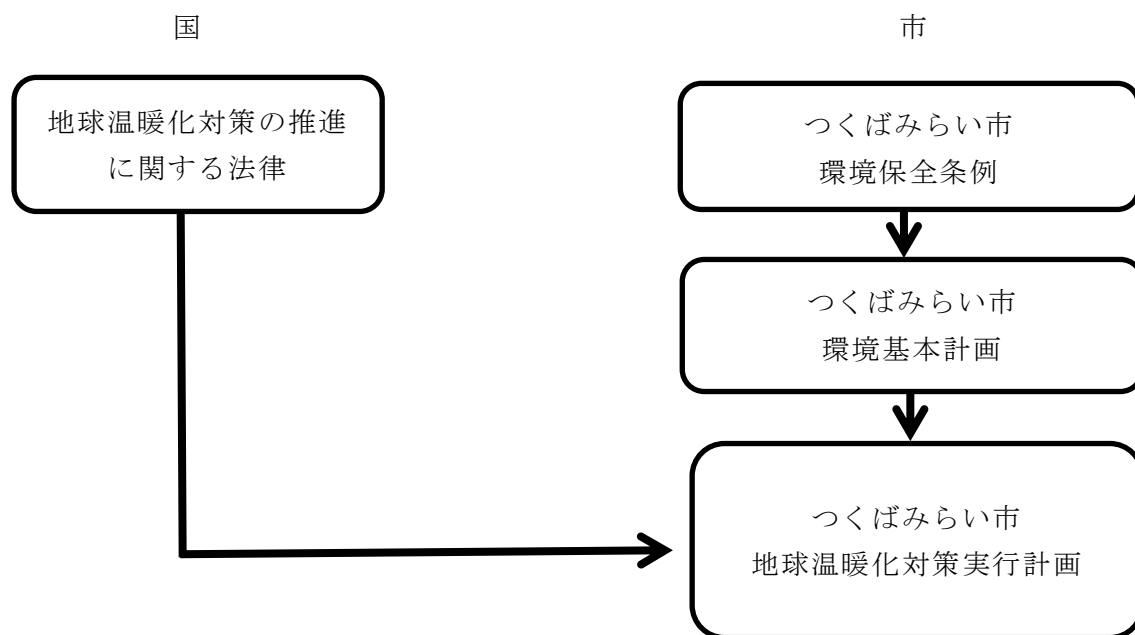
第2章 計画の目標

1 計画の目的

「つくばみらい市地球温暖化対策実行計画」（以下「本計画」）は、つくばみらい市役所の事務・事業に伴い排出する温室効果ガスを計画的に抑制することを目的とします。

2 計画の位置付け

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市町村が策定すべき温室効果ガス排出量削減のための計画であるとともに、「つくばみらい市環境保全条例」に基づき策定した「つくばみらい市環境基本計画」の施策のひとつである「地球規模の環境対策」として取り組むものです。



3 計画期間

本計画の計画期間は、2017年度から2021年度までの5年間とします。

ただし、社会情勢の変化や技術革新、また、目標の達成状況を考慮し本計画の改定、目標の見直しを実施します。

4 基準年度

国の「地球温暖化対策計画」に準じて2013年度を基準年度とします。

5 対象範囲

本計画の対象範囲は、庁舎、公民館、コミュニティセンター、市立学校、上下水道施設、その他公共施設及び指定管理者が管理する施設で行うすべての事務・事業を対象範囲とします。

ただし、公共工事や業務委託など、他者に委託して行う事務・事業については、エネルギーの管理権限がないため算定の対象外とします。

6 対象温室効果ガス

地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた温室効果ガスのうち、本計画の対象となる温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボンの4種類となります。

ガスの種類	該当する事務や事業活動
二酸化炭素	電力の使用や暖房用灯油、自動車用ガソリン等の使用により排出される。
メタン	自動車の走行や燃料の燃焼、一般廃棄物の焼却、廃棄物の埋立等により排出される。
一酸化二窒素	自動車の走行や燃料の燃焼、一般廃棄物の燃焼等により排出される。
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	カーエアコンの使用・廃棄時等に排出される。

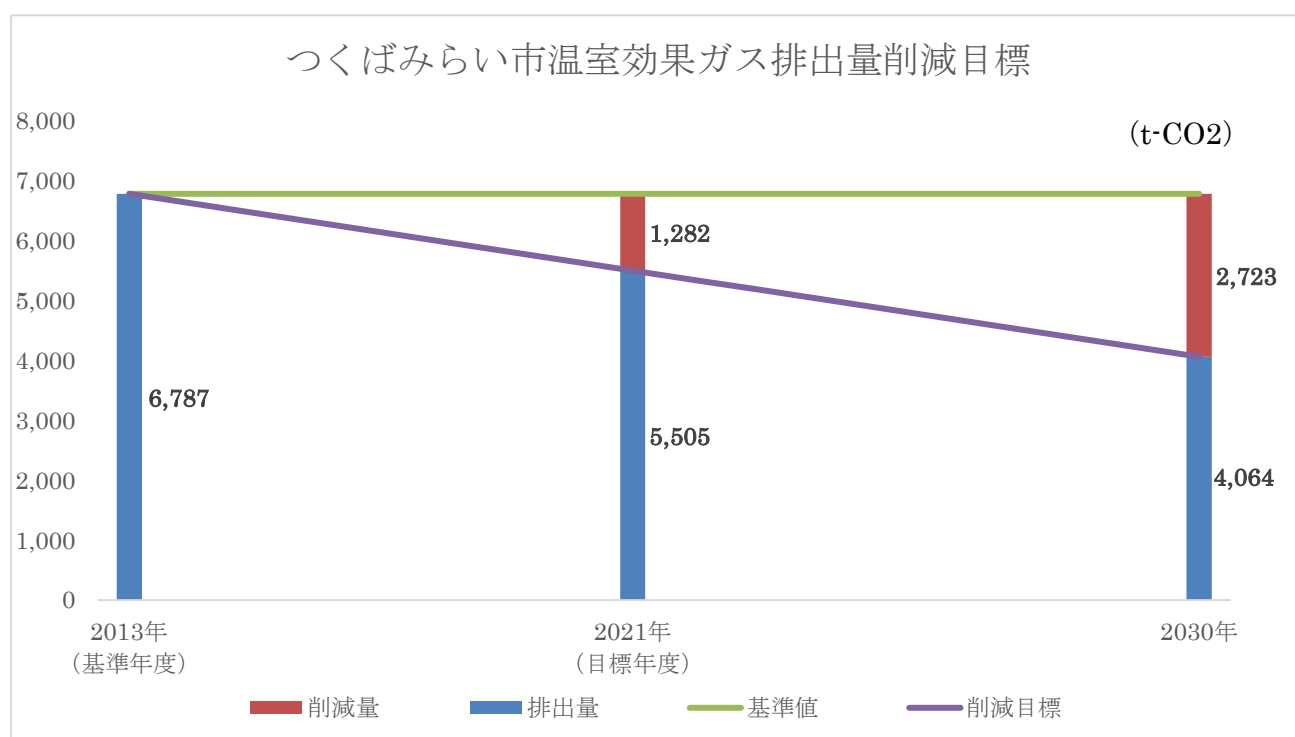
7 削減目標

(1) 考え方

国の地球温暖化対策計画では、温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で26.0%削減することを目標としています。

そのうち、地方公共団体等の事務・事業については、約40.0%削減を目標とし、茨城県が策定した地球温暖化対策実行計画についても、国と同様に温室効果ガスの排出量を40.0%削減することとしています。

本市の前計画では、電気や燃料など市民一人当たりには換算した使用量を削減目標としていましたが、本計画では、国や県の目標に準じ、温室効果ガス（二酸化炭素換算）の総排出量の削減を目標として設定します。



区 分	2013年度 (基準年度)	2021年度 (目標年度)	備考
温室効果ガス総排出量	6,788t-CO2	5,505t-CO2	約19%削減

(2) 温室効果ガス排出量削減目標

つくばみらい市の事務・事業に伴い発生する温室効果ガス総排出量のうち、約79%を占める電気使用量を抑制することが温室効果ガスの排出量削減に効果的であることから、削減目標を約21%と設定します。燃料については、伊奈庁舎の改築により、A重油使用量の削減が見込めるため、目標を15%とし、都市ガスについては、基準年度より使用する施設が増加し削減が難しいため、2016年度から10%の削減を目標とします。その他の燃料については基準年度から10%削減を目標とします。自動車の走行量や下水処理などの項目については、取組みによる削減が難しいため目標を5%と設定します。

(kg-CO2)

対象項目	温室効果ガス排出量		対象ガス	備考	
	2013年度 (基準年度)	2021年度 (目標年度)			
電気	5,380,867	4,238,383	CO2	約21%削減	
燃料	ガソリン	165,413	148,872	CO2	約10%削減
	軽油	27,823	25,041	CO2	約10%削減
	灯油	144,623	130,161	CO2	約10%削減
	A重油	588,813	500,492	CO2	約15%削減
	LPG	85,478	76,931	CO2	約10%削減
	都市ガス	7,582	17,439	CO2	2016年比 約10%削減
自動車の走行量	5,454	5,182	CH4 N2O	約5%削減	
下水処理	379,991	360,992	CH4 N2O	約5%削減	
カーエアコンの使用	1,586	1,507	HFC	約5%削減	
排出量合計	6,787,630	5,505,000		約19%削減	

CO2：二酸化炭素 CH4：メタン N2O：一酸化二窒素 HFC：ハイドロフルオロカーボン

(3) 算定方法

本計画における温室効果ガス排出量の算定方法は、電気や燃料等の使用量、自動車の走行量及び下水処理などによる温室効果ガスの発生量をもとに、排出係数や地球温暖化係数を用いて算定します。(地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条、第4条)

$$\boxed{\text{温室効果ガス排出量 (kg-CO2)}} = \boxed{\text{使用量}} \times \boxed{\text{排出係数}} \times \boxed{\text{地球温暖化係数}}$$

第3章 具体的な取組内容

本計画の温室効果ガスの排出削減目標を達成するため、次の取り組みを推進します。

1 電気使用量の削減

- ・空調温度管理の徹底（夏季28℃，冬季20℃を目安にする）
- ・昼休み時間は，業務に支障がない範囲で消灯する。
- ・電気製品の待機電力削減に努める。
- ・終業後は，OA機器や電気製品の電源を切る。
- ・会議室利用後は照明や空調のスイッチを必ず切る。
- ・夏季は，グリーンカーテンやブラインドを活用し室温の上昇を抑制する。
- ・OA機器は，省電力モードの設定を行う。
- ・職員のエレベーター利用を最小限にし，積極的に階段を利用する。
- ・空調機器のフィルターを定期的に清掃する。
- ・照明機器の更新時は，LED照明等の消費電力が少ないものを導入する。
- ・公共施設においては，再生可能エネルギー設備の導入を検討する。
- ・公共施設を改修する際は，消費電力の少ない設備の導入を検討する。

2 燃料使用量の削減

(1) ガソリン・軽油使用量の削減

- ・急発進，急加速をせず，省エネ運転に努める。
- ・不要なアイドリングは行わない。
- ・車内を整理整頓し，不要な荷物は積載しない。
- ・タイヤの空気圧調整を定期的に実施する。
- ・公用車の購入，更新時には低燃費車（電気自動車，ハイブリット車，軽自動車）へ移行する。

(2) 灯油・都市ガス・LPG使用量の削減

- ・空調温度管理の徹底（夏季28℃，冬季20℃を目安にする）
- ・給湯器の設定温度を必要以上に高くせず，適切な温度で使用する。
- ・クールビズ，ウォームビズなど，室温にあわせた服装にする。
- ・空調機器の導入・更新時には，エネルギー効率の高い機器を選定する。

3 自動車走行量の削減

- ・公用車使用時は，効率的なルートを選択する。
- ・出張には，できる限り公共交通機関を利用する。

4 下水処理量の削減

- ・水道使用时には適正使用，節水を心がける。
- ・公共施設への節水型設備や雨水利用等の導入を検討する。

5 H F C 使用量の削減

- ・公用車の台数削減に努める。

6 その他使用量の削減

- ・両面印刷するなどコピー用紙の削減に努める。
- ・使用済みコピー用紙，使用済み封筒の再利用に努める。
- ・会議や研修等では，資料を入れるための封筒は配布しない。

第4章 計画の進行管理

1 計画の推進体制

本計画に掲げた削減目標を達成するため、全職員が事務・事業を遂行する中で実践し、円滑に計画の進行管理を行います。

本計画の実効性を高めるためには、組織的に取り組む必要がありますので、つくばみらい市地球温暖化対策実行計画委員会（以下「実行計画委員会」という。）及び、推進部会により、計画の推進を図ります。

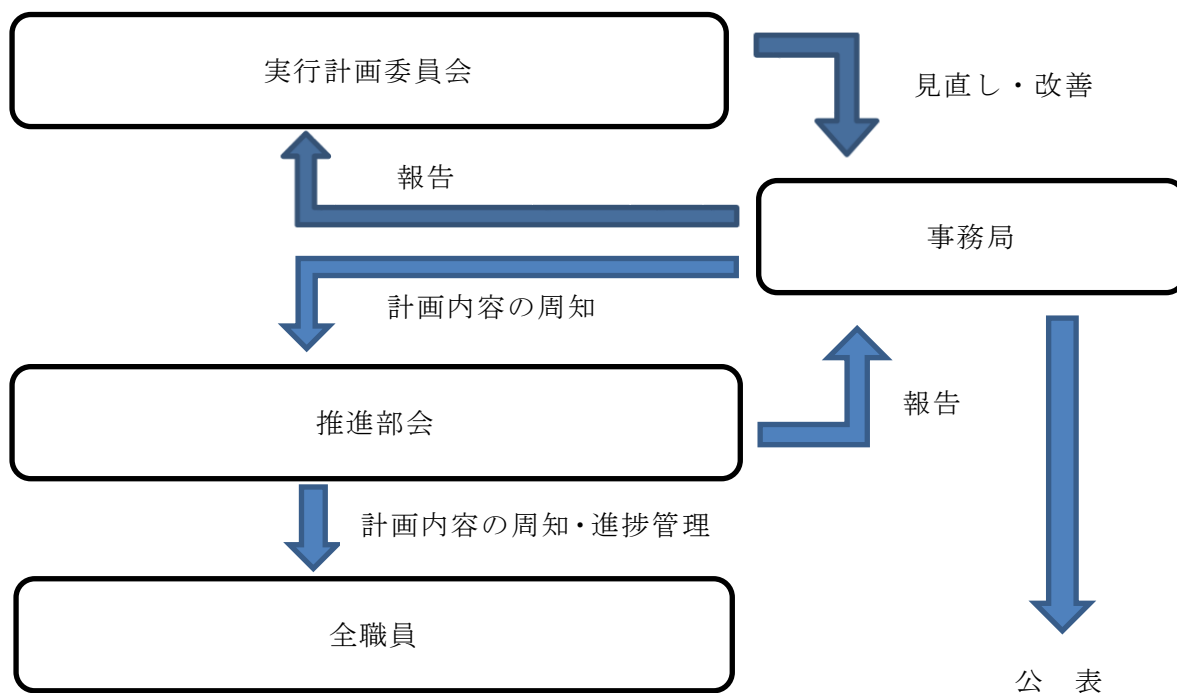
（1）実行計画委員会の役割

- つくばみらい市地球温暖化対策実行計画の策定に関すること
- つくばみらい市地球温暖化対策実行計画の内容等の公表に関すること
- つくばみらい市地球温暖化対策実行計画の見直しに関すること

（2）推進部会の役割

- つくばみらい市地球温暖化対策実行計画の推進に関すること
- つくばみらい市地球温暖化対策実行計画の基礎となる活動量及び削減余地の把握に関すること

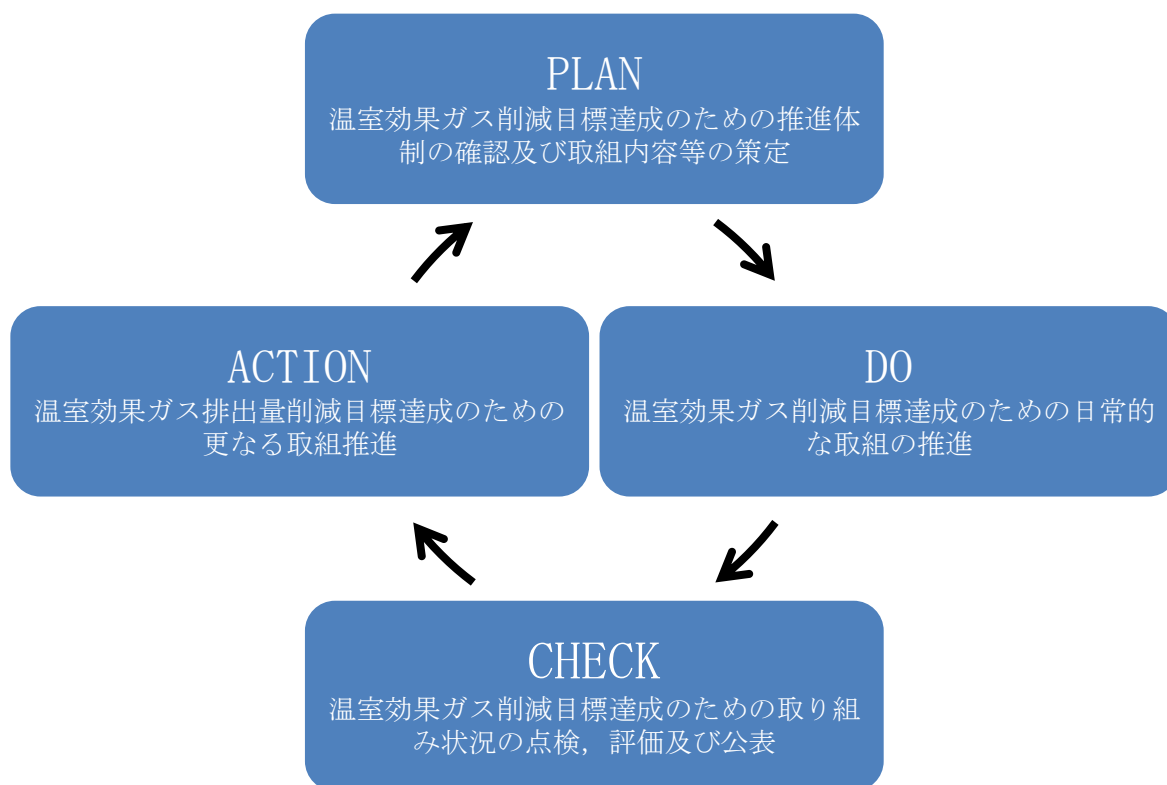
推進体制図



2 点検評価

実行計画委員会は、推進部会からの報告に基づき、各部局の取組み状況や目標の達成状況について総合的に点検・評価し、P D C Aサイクルを活用して改善を図っていきます。

また、点検評価結果は職員に周知し、必要に応じて計画の見直しを行い、より効果的な取組を実施し、環境負荷の低減を図ります。



3 公表

本市の事務・事業における温室効果ガスの総排出量等を年度ごとに集計・解析し基準年度との比較増減量及び増減率をホームページ等で公表します。

対象施設一覧

設等名	所管課	備考	
つくばみらい市役所伊奈庁舎	財政課		
つくばみらい市役所谷和原庁舎			
伊奈第1保育所	こども福祉課		
伊奈第2保育所			
伊奈第4保育所			
谷和原第1保育所			
谷和原第2保育所			
つくばみらい市保健福祉センター		健康増進課	
教育委員会庁舎	学校教育課		
すみれ幼稚園			
わかくさ幼稚園			
谷和原幼稚園			
小張小学校			
豊小学校			
谷井田小学校			
三島小学校			
板橋小学校			
東小学校			
谷原小学校			
十和小学校			
福岡小学校			
小絹小学校			
陽光台小学校			
伊奈中学校			
伊奈東中学校			
谷和原中学校			
小絹中学校			
伊奈学校給食センター			
谷和原学校給食センター			
間宮林蔵記念館		生涯学習課	
結城三百石記念館			
伊奈公民館			
谷和原公民館			
谷和原公民館 谷原分館			
谷和原公民館 十和分館			

施設等名	所管課	備考
谷和原公民館 福岡分館	生涯学習課	
図書館		
谷井田ふれあい公園		
高齢者センター		
総合運動公園		
城山運動公園		
谷和原武道館		
小絹小児童クラブ		
谷原小児童クラブ		
谷井田小児童クラブ		
板橋小児童クラブ		
豊小児童クラブ		
小張小児童クラブ		
三島小児童クラブ		
陽光台小児童クラブ		
谷和原浄水場	上下水道課	
久保浄水場		
みらい平配水場		
小絹水処理センター		
狸穴住宅地区コミュニティプラント		
青木地区コミュニティプラント		
上平柳地区農業集落排水処理施設		
弥柳山谷地区農業集落排水処理施設		
高岡狸穴地区農業集落排水処理施設		
豊南部地区農業集落排水処理施設		
福岡地区農業集落排水処理施設		
十和地区農業集落排水処理施設		
下小目地区農業集落排水処理施設		
三島地区農業集落排水処理施設		
都市下水路施設(大池・蛇沼樋管)		
本田排水機場	産業経済課	
絹の台桜公園	都市計画課	
鈴の丘公園		
笛の丘公園		
鐘の丘公園		
福岡堰さくら公園		
勘兵衛新田児童公園		

施設等名	所管課	備考
みらいの森公園	都市計画課	
みらい平さくら公園		
みらい平どんぐり公園		
石の公園		
すこやか公園		
なかよし公園		
くわがた公園		
かえる公園		
ほたる公園		
てんとうむし公園		
かたつむり公園		
とんぼ公園		
ちょうちょう公園		
きょうりゅう公園		
西ノ台中央公園		
西ノ台桜の公園		
西ノ台南公園		
筒戸諏訪公園		
小絹西上宿公園		
小絹溜下公園		
さるまい自然公園		
小貝川水辺プラザ		
台排水ポンプ		建設課
長渡呂新田排水ポンプ		
小島新田排水ポンプ		
谷井田排水ポンプ		
南太田排水ポンプ		
四ヶ字塚排水樋管		
下之塚排水樋管		
牛子塚排水樋管		
弥左エ門排水樋管		
稲荷下排水樋管		
小平沼排水樋管		
大谷津排水樋管		
第1分団消防器具置場	安心安全課	
第2分団消防器具置場		
第3分団消防器具置場		

施設等名	所管課	備考
第4分団消防器具置場	安心安全課	
第5分団消防器具置場		
第6分団消防器具置場		
第7分団消防器具置場		
第8分団消防器具置場		
第9分団消防器具置場		
第10分団消防器具置場		
第11分団消防器具置場		
みらい平駅前トイレ	生活環境課	
みらい平駅前自転車駐車場		
谷井田自転車駐車場		

指定管理者が管理する施設

設等名	所管課	備考
小絹児童館	こども福祉課	
谷井田コミュニティセンター	生涯学習課	
板橋コミュニティセンター		
小絹コミュニティセンター		
みらい平コミュニティセンター		
総合福祉施設きらくやまふれあいの丘すこやか福祉館	社会福祉課	
総合福祉施設きらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館		
古民家松本邸	市民サポート課	

平成29年度以降に新設する施設

施設等名	所管課	備考
富士見ヶ丘小学校	学校教育課	
学校給食センター		
富士見ヶ丘小児童クラブ	生涯学習課	

参考資料

○ 直接的達成目標の取り組み状況

2010年度(基準年)

項目		単位	使用量	1人当たり 使用量	削減目標 使用量	備考
電 気		kWh	11,204,560	246	235	
燃 料	ガソリン	L	77,755	1.7	1.6	
	軽油	L	17,818	0.4	0.4	
	灯油	L	87,190	1.9	1.8	
	A重油	L	236,101	5.2	4.9	
	LPG	m ³	8,741	0.2	0.2	
	都市ガス	m ³	4,549	0.1	0.1	

※2010年度人口 45,611人 2011年3月31日現在

2012年度

項目		単位	人口 使用量	47,196人 1人当たり 使用量	削減目標 使用量	備考
電 気		kWh	10,627,410	226	235	達成
燃 料	ガソリン	L	69,363	1.5	1.6	達成
	軽油	L	14,823	0.4	0.4	達成
	灯油	L	62,644	1.4	1.8	達成
	A重油	L	221,320	4.7	4.9	達成
	LPG	m ³	13,088	0.3	0.2	未達成
	都市ガス	m ³	3,533	0.1	0.1	達成

※2012年度人口 47,196人 2013年3月31日現在

2013年度

項目		単位	人口 使用量	48,216人 1人当たり 使用量	削減目標 使用量	備考
電 気		kWh	10,411,822	216	235	達成
燃 料	ガソリン	L	71,299	1.5	1.6	達成
	軽油	L	10,784	0.3	0.4	達成
	灯油	L	57,733	1.2	1.8	達成
	A重油	L	217,274	4.6	4.9	達成
	LPG	m ³	13,043	0.3	0.2	未達成
	都市ガス	m ³	3,392	0.1	0.1	達成

※2013年度人口 48,216人 2014年3月31日現在

2014年度

項目	単位	人口	49,643 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
電 気	kWh	10,584,296	214	235	達成	
燃 料	ガソリン	L	64,236	1.3	1.6	達成
	軽油	L	11,967	0.3	0.4	達成
	灯油	L	60,963	1.3	1.8	達成
	A 重油	L	210,899	4.3	4.9	達成
	LPG	m ³	13,028	0.3	0.2	未達成
	都市ガス	m ³	8,143	0.2	0.1	未達成

※ 2014年度人口 49,643人 2015年3月31日現在

2015年度

項目	単位	人口	50,506 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり使 用量			
電 気	kWh	10,545,267	209	235	達成	
燃 料	ガソリン	L	60,871	1.3	1.6	達成
	軽油	L	11,887	0.3	0.4	達成
	灯油	L	65,318	1.3	1.8	達成
	A 重油	L	215,700	4.3	4.9	達成
	LPG	m ³	13,103	0.3	0.2	未達成
	都市ガス	m ³	15,170	0.4	0.1	未達成

※ 2015年度人口 50,506人 2016年3月31日現在

2016年度

項目	単位	人口	51,122 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり使 用量			
電 気	kWh	10,138,255	199	235	達成	
燃 料	ガソリン	L	61,800	1.3	1.6	達成
	軽油	L	12,190	0.3	0.4	達成
	灯油	L	63,121	1.3	1.8	達成
	A 重油	L	195,953	3.9	4.9	達成
	LPG	m ³	12,013	0.3	0.2	未達成
	都市ガス	m ³	19,401	0.4	0.1	未達成

※ 2016年度人口 51,122人 2017年3月31日現在

○ 間接的に温室効果ガス削減につながる項目の基準年及び取り組み状況

2010年度(基準年)

項目	単位	人口	45,611 人	削減目標 使用量	備考
		使用量	1 人当たり 使用量		
水道水	m ³	129,552	2.8	2.7	
用紙	再生紙	枚	3,996,654	88	120
	普通紙	枚	3,045,140	67	28
	用紙の総量	枚	7,041,794	155	148
	再生紙使用率	%	56.8	-	80
印刷物	枚	2,305,386	51	48	

※ 2010年度人口 45,611人 2011年3月31日現在

2012年度

項目	単位	人口	47,196 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
水道水	m ³	133,908	2.9	2.7	未達成	
用紙	再生紙	枚	6,945,278	148	120	未達成
	普通紙	枚	684,722	15	28	達成
	用紙の総量	枚	7,930,000	162	148	未達成
	再生紙使用率	%	91	-	80	達成
印刷物	枚	1,774,511	38	48	達成	

※ 2012年度人口 47,196人 2013年3月31日現在

2013年度

項目	単位	人口	48,216 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
水道水	m ³	127,156	2.7	2.7	達成	
用紙	再生紙	枚	8,457,316	176	120	未達成
	普通紙	枚	529,158	11	28	達成
	用紙の総量	枚	8,986,474	187	148	未達成
	再生紙使用率	%	94	-	80	達成
印刷物	枚	1,733,265	36	48	達成	

※ 2013年度人口 48,216人 2014年3月31日現在

2014年度

項目	単位	人口	49,643 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
水道水	m ³	118,097	2.4	2.7	達成	
用紙	再生紙	枚	9,838,894	199	120	未達成
	普通紙	枚	490,796	10	28	達成
	用紙の総量	枚	10,329,690	209	148	未達成
	再生紙使用率	%	95	-	80	達成
印刷物	枚	1,780,037	36	48	達成	

※ 2014年度人口 49,643人 2015年3月31日現在

2015年度

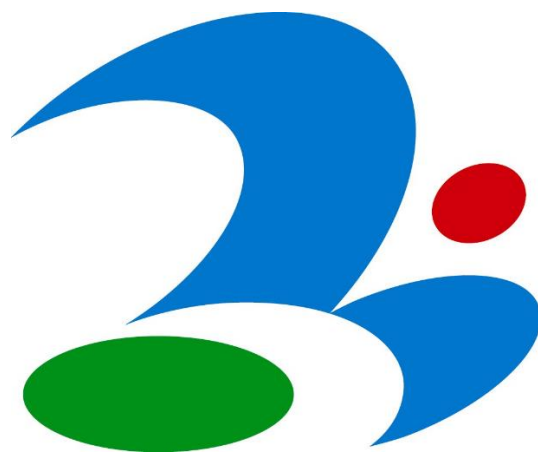
項目	単位	人口	50,506 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
水道水	m ³	116,771	2.4	2.7	達成	
用紙	再生紙	枚	10,683,839	212	120	未達成
	普通紙	枚	292,844	6	28	達成
	用紙の総量	枚	10,976,683	218	148	未達成
	再生紙使用率	%	97	-	80	達成
印刷物	枚	2,482,252	50	48	未達成	

※ 2015年度人口 50,506人 2016年3月31日現在

2016年度

項目	単位	人口	51,122 人	削減目標 使用量	備考	
		使用量	1 人当たり 使用量			
水道水	m ³	117,397	2.3	2.7	達成	
用紙	再生紙	枚	14,317,673	281	120	未達成
	普通紙	枚	160,724	4	28	達成
	用紙の総量	枚	14,478,397	284	148	未達成
	再生紙使用率	%	98	-	80	達成
印刷物	枚	1,867,462	37	48	達成	

※ 2016年度人口 51,112人 2017年3月31日現在



2018年3月

つくばみらい市地球温暖化対策実行計画

つくばみらい市 市民経済部 生活環境課

つくばみらい市加藤237番地

電話 0297-58-2111

FAX 0297-52-6024

メール seikatu01@city.tsukubamirai.lg.jp

URL <https://www.city.tsukubamirai.lg.jp>